

社会教育と地域の関係性の調査

浦岡雄太、金子雄太、鎌田悠佑、渡邊涼太
小関ゼミ 教育班

目次

- ・はじめに
- ・アンケート調査

- 事例紹介
 - ・ NPO 法人 GAIA 自然学校
 - ・ 千葉県立君津亀山少年自然の家
 - ・ NPO 法人全国てらこやネットワーク
 - ・ 千葉ロッテマリーンズ
 - ・ コミュニティスクール

- ・ 結果考察

・はじめに

私たち教育班は「社会教育」をテーマに夏合宿地である石川県での現地調査に加え、個人調査を実施した。社会教育の担い手は近年多様化しており、様々な組織が社会教育活動を展開しているが、その中でも多くの組織が各地域を拠点としている。本調査は組織がどのような手法で地域とつながり、コミュニティを広げているかを調査し、社会教育が与える地域へのインパクトを計ることを目的としている。

前提として、社会教育とは、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年および少年に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションの活動を含む)を指す。(社会教育法第二条社会教育の定義より)

以上を参考に調査結果を見ていきたい。

・ NPO 法人 GAIA 自然学校

1.施設概要

NPO 法人 GAIA 自然学校とは石川県金沢市を中心に、自然体験やキャンプ体験などを提供している団体である。自然体験を通してあらゆる世代につながる「主体性を育てる教育」を大きな目標に掲げて事業を行っている。教育の目的を「一人一人が自立し自分の意思で判断でき、しかも他者と心通わすことのできる人間になること」と捉え、自然体験の中での実感を通して学び、自ら学ぼうとする主体性を育てる教育を行い、「主体性をもった思いやりのある人間」を育てる事業を展開している。

GAIA 自然学校の特徴として、以下が挙げられている。

- ・子どもたちが「ありのまま」でいられる場所
- ・自然の神秘性で子どもたちの感受性を育む内容
- ・研修を受けたカウンセラーによる丁寧な関わり
- ・野外教育のプロが責任をもって同行する安全性
- ・心身に障害を持つ子どもたちの受け入れ

(GAIA 自然学校 2016 年度プログラム案内より抜粋)

私たちは昨夏行ったゼミ合宿において金沢を訪れた際にこの GAIA 自然学校を訪問し、お話を伺った。

2.事業内容

NPO 法人 GAIA 自然学校では主に自然教室(一日完結)、キャンプ、放課後の学童保育の3つの活動をしているが、自然教室ガイアキッズが基本プログラムになっている。活動内容は子供たちの主体性を伸ばすことを重要視しているため、あらかじめプログラムが組ま

れているのではなく、フリープログラムになっており一日を通して自然の中で自由に遊ぶことができる。子どもの「やってみたい」という声を大切に、安全面などは考慮するが、基本的に子どもの自由に遊ばせることによって、子どもたち独自の感性や発想が現れ、大人が驚かされる場面も少なくない。自然の中では、その時々によって何が起こるかわからないため、自分でどうすれば上手くいくのか、次は何をやりようかを考えることで、「自分にとっての楽しい」を見つけることが出来る。職員の方からは、活動に参加してくれた子どもたちに対しては、将来こういう大人になってほしいと考えることは反対にこういう大人になってほしくないという考えにつながるから、自分がやりたいことをやって、それを伝えることが出来るようになってほしいと伺った。

日帰りのガイアキッズだけでなく、キャンプ事業も内容が充実しており、森や海、そして雪山、さらにはパラグライダーなど様々な活動を、年間を通して体験することが出来る

プログラムが用意されている。また近隣の小学校の学童では収まりきれない子どもたちを放課後に学童として預かっている。ここでも子どもの主体性を大切にしており、宿題をするのも森に入って行って遊ぶのも子どもたちの自由に活動することが出来る。

3.GAIA 自然学校自然体験活動指導員 Gリーダー

NPO 法人 GAIA 自然学校の正規職員は3人と少ないため、多くの大学生ボランティアがGリーダーとして活躍している。「Gリーダー」とはガイア自然学校が行っている自然体験活動の企画運営を行うボランティア組織である。ボランティア登録をしている学生は44名。近くの大学の学生が中心となっており、新入生歓迎会なども行っているらしく横のつながりだけではなく縦のつながりもある。毎週土曜日に研修を行い、専門技術や安全に対する知識などを学び、研修を通して「全国自然体験活動指導者認定制度」の指導者資格を取得することができる。学生ボランティアはただ活動に参加するだけでなく、自分でプログラムを組み立て、フィードバックすることの出来る機会を持つことが出来る。自分たちでプログラムを企画し、活動後にはお互いに振り返りを行い、成功と失敗を共有することで学生の主体性も伸ばすことが出来る良い機会となっている。学生にとって挑戦できる・失敗できる場所として学生自身の居場所になっており、子どもたちだけでなくボランティアとして参加している大学生も成長することの出来る環境であると考えられる。

・千葉県立君津亀山少年自然の家

1. 施設概要

千葉県立君津亀山少年自然の家は、直接ゼミの活動として調査やお話を伺いに訪問したわけではないが、自分が履修している資格課程の社会教育主事課程における実習先としてお世話になった施設であるため、ゼミでの調査対象である社会教育を行っている施設の事

例の1つとして扱いたいと思う。

千葉県立君津亀山少年自然の家は千葉県君津市に位置し、「きみかめ」の愛称で親しまれている。広範な土地の自然を活かした自然体験活動、環境教育、野外教育などを提供している施設である。千葉県においては、県内に5つある県立の少年自然の家・青年の家すべてが指定管理者制度を導入しており、全国でも珍しいケースとなっている。君津亀山少年自然の家は千葉自然学校グループが指定管理者となっており、NPO法人千葉自然学校が全般的な管理運営を行い、(株)東急コミュニティーが施設の維持管理を行っている。NPO法人千葉自然学校は平成15年から活動を行っている、千葉県内における自然体験活動団体をつなぐネットワーク型の自然学校である。県内(一部県外)各地で活動している団体を「会員校」と呼び、平成28年度における正会員校数は約40である。会員校には自然体験、農業体験、漁業体験など様々な活動を行っている団体があり、会員校同士で定期的に情報交換を行ったり、それぞれの強みを活かしながら協働している。指導者を派遣する、広報を共同で行うなどより効率的に活動を行っていくよう働きかけ、自然体験・農林漁業体験などの体験を提供するとともに、地域活性化を図るために地域団体との連携を図っている。

2. 事業内容

事業としては主催事業、受入事業、利用促進(営業活動など)、施設管理、広報などがある。主催事業のプログラム数は約50におよび、県の基準が20であることから多様なプログラムが企画されていることがわかる。プログラムは小学生を対象としたものが多いが、乳幼児からでも参加できるプログラムも用意されている。行政の直営の施設であれば、決められた予算と、それに見合う事業数で年間予定が組まれることが考えられるが、県の基準を大幅に超えていること、他の施設では見られない事業を積極的に行っていくとする姿勢が、直営ではなく指定管理の施設であることの強みであると考えられる。主催事業以外にも企業研修、ゼミ合宿、子育てサークルなどの各種研修の受入など0歳からシニア世代まで誰もが利用できる施設である。また被災地の子供のための被災地無料招待キャンプや、地元の小学生向けに企業とコラボした環境教育なども行っている。

3. 地域とのつながり

社会教育においては、施設だけで活動していてもなかなか効果が現れず、地域の方々とのつながりが社会教育の発展のためには不可欠である。千葉県立君津亀山少年自然の家においては地域の方々とのつながりをつくるために様々な活動を行っている。主催事業としては、地域の団体に出店の協力をしてもらっているきみかめ山のフェスティバル、君津市教育委員会生涯学習課との共催事業である森の童話館、近隣の小学校の協力による通学合宿、ママさんバレー団体の協力によるママさんバレーボール大会、地域の老人クラブの協力によるグラウンドゴルフ大会などが行われている。その他にも施設周辺で開催される地域のおまつりへの出店、近隣小学校や公民館などへの出張事業などを行っている。地域と関わりながら活動を行っていく中で、出店や出張の依頼を積極的に受け入れて、スタッフと地域の方がお互いに顔が見える機会を大切にしており、「何かあったときにすぐ顔が浮かぶ」施設やスタッフになれるよう努めていると職員の方から回答をいただいた。

・NPO法人全国てらこやネットワーク

1. 概要

NPO 法人全国てらこやネットワーク(以降、てらネット)は地域教育に着眼し、多世代の子どもたちの居場所を作り、自然・文化的・歴史的等様々な環境の下、“遊び”を通じた学びの中で子どもたちの人間的成長を促している NPO 法人である。2008 年に本格的に始動してからは、子どもたちの居場所となる“てらこや”を全国 50 カ所に設立する「Action50」という活動を行っており、そのてらこやを拠点として日本各地の地域性を生かした形で活動が展開されている。また、東日本大震災時には福島県で避難所にいる子どもたちの元へ行き、ストレスケアや体力低下を補う活動を復興支援として行った。多くの避難世帯が避難所から仮設住宅へ移住すると活動拠点を仮設集会所に置き、子どもたちの成長に寄り添い、震災から 6 年が経つ現在でも継続的に復興支援にも力を入れている。

2. 背景

てらネットが地域教育に注目した背景には、子どもたちを取り巻く現代の教育に対する問題がある。近年いじめによる不登校や引きこもりが増え、学校教育だけでは対処しきれていないのが現状である。子どもの将来に不安要素が増えつつある中、これらの問題は事態が起こる前に対処できると考えた。学校だけではなく、地域で子どもたちを見守れるための子どもたちの居場所が必要であるとして、閉鎖的な環境を是正すべく現代版てらこやの設立へと至った。学校や世代を越えたつながりは新しいコミュニティの創造になり、教育の現場は学校に留まらず地域に広がり、学び合える場所が増え、様々な境遇を持つ子どもたちが自分の居場所を築くことができる。

3. 組織

てらこやの活動の主体は地域の大学生であり、そのサポートをするのが日本青年会議所(JCI)に所属する方をはじめとするサポーターの大人である。てらネットはまず、てらこや

開設を各地域の JCI に持ちかけ、その身近な人脈から大学生を取り入れ、大人と学生の二人三脚でてらこやの運営を行っている。大学生は子どもにとって学校の先生や周りの大人より近い存在であり、子どもと遊ぶ体力があるだけでなく、子どもの自己同一視の対象になりやすい。自己同一視は「自分もこんな風になりたい」という目標になり、子ども自身の将来ビジョンの早期作成を促す。そのため、てらこやでは子どもと関わる第一線は大学生が担い手となっている。大人は学生のメンタルサポートや資金運営を行ったり、自らのネットワークを活用して組織拡大や協賛の獲得を行っている。またてらこや組織自体も各地によって異なっている。てらこや独自に法人格を取得しているところもあれば、大学のサークル単位で活動を行っているてらこやもある。

てらネットは、てらこやの開設だけに限らず、全国各地にできたてらこや同士をつなげる役割も持っている。例えば、新規てらこやを開設するためにてらネットのスタッフと共に既存のてらこや学生が同行して、現地の学生に子どもと関わるノウハウを伝えたり、学生同士の交流を設けることで、スムーズな始動に貢献している。

4. 活動

今回の調査では数あるてらこやの中でも、関東圏で展開しているてらこやを中心に訪問調査を行った。

・鎌倉てらこや(神奈川県鎌倉市)ー活動歴 10 年

歴史深い鎌倉市に事務所となる「てらこやハウス」(通称てらハ)を構え、活動を行っているてらこやで、てらこや発祥の団体。登録ボランティア学生は明治学院大学や鎌倉女子大学を中心として 200 名を超える。NPO 法人格を取得しており、事務所てらハでは毎日子どもたちを呼び込み、勉強や頭脳系ボードゲーム等をして活動を行っている。毎日行っているのは事務所だけでなく、学童にも学生を派遣して子どもと遊んでおり、活動頻度はてらこやの中でも随一である。鎌倉市内のお寺で子どもたちと合宿を行ったり、鎌倉の歴史に詳しい先生と一緒に市内を巡ったりなどの地域とつながる活動も行っている。特に毎年 8 月に行われる 3 泊 4 日の建長寺合宿では、子ども参加者も 100 名を超え、住職と連携しながらお寺の仕来りを学びつつ、意見をぶつけ合う企画を通して、人間関係をより濃密にする内容になっている。

・てらこやちば(千葉県千葉市)ー活動歴 5 年

高いビルが立ち並ぶ街の真ん中に鎌倉てらこや同様、てらハを構えて活動をしているてらこや。千葉大学、淑徳大学、植草学園大学がそれぞれサークル単位で集まって構成されており、登録ボランティア学生は 100 名程である。子どもと一緒に畑で作物を栽培したり、毎年夏にはキャンプ合宿を行うなど、千葉の自然を存分に生かした活動を展開しており、現代の子どもたちにとって疎遠になりつつある自然体験を中心に子どもと関わっている。てらハでの活動は週 2, 3 回だが、淑徳大学を貸し切って、サバイバル鬼ごっこ「逃走中」のパロディである「逃走なう」を行うなどと、バラエティに富んだ企画展開を見せている。

・市川てらこや(千葉県市川市)ー活動歴 3 年

千葉県市川市を中心に活動しているてらこやで、てらこやちば同様、千葉商科大学と和洋女子大学のサークルとして展開している。事務所は所有しておらず、てらハ活動では地元のお寺の道場を借りて行っている。都心へのアクセスのしやすさを利用して、様々な場所へお出かけする活動が人気で、積極的に外部に行くことで多くの社会経験を積ませている。同じ千葉県内ということもあり、てらこやちばとの交流が深く、活動のみならず学生同士の交流企画も多く行っており、互いに鎬を削り合っている。

6. まとめ

NPO 法人全国てらこやネットワークが推奨するてらこやでは、大学生が中心となり、地域の様々な存在が子どもたちを見守る環境を作っている。一見、各地のてらこやが別々に活動しているように見えるが、大きな視点で見ると行っている活動や理念には共通する点があり、小さなパートから日本を変えようとする活動に繋がっている。これはてらネットが掲げているミッション(全国グローバルリーダーの育成、地域間連携・全国交流、教育改革)の遂行になっており、教育を通して様々なステージの世代が新しいコミュニティを作っている。それは子どもに何かを教えるという意味に留まらず、学生や大人も学び合い、成長できる場となり、成長した子どもや学生が再び故郷に戻って来られるサイクルにもなっている。

ここでは人とのつながりを大切にして、教育を持って地域復興を行っている例を取り上げた。

千葉ロッテマリーンズ

1. 概要

千葉ロッテマリーンズは日本のプロ野球球団であり、パシフィック・リーグに所属している。本拠地は千葉県千葉市にあるZOZO マリンスタジアムである。1949年に球団が設立され、1969年にロッテがスポンサーとなった。当時はロッテオリオンズというチーム名だったが1992年に川崎より移転した際に球団名も一新し、千葉ロッテマリーンズとなった。千葉に移転してから2017年でちょうど25年となっている。1980年代後半からは弱小球団の代名詞となるほど弱く、千葉へ移転してからしばらくも日本記録となる18連敗を記録するなど相変わらずの弱さであったが、2005年にはプレーオフ、日本シリーズを勝ち抜き、31年ぶりのリーグ優勝と日本一を達成した。さらに、2010年には3位からクライマックスシリーズと日本シリーズを勝ち抜いて日本一となり、「史上最大の下克上」と呼ばれた。また、他球団と比べてファンがとて熱狂的であることでも有名で、サッカーを模した応援スタイルは他球団ファンからの評価も高い。しかしながら、ここ数年観客動員数は12球団のなかで最も少ない。このような状況を打破するため、球団では総力を挙げて観客動員UPのために様々な努力をしている。その中の一つが地元千葉への地域貢献である。今回、千葉ロッテマリーンズにおいて地域貢献活動の担当をしている振興部の高坂俊介氏に、活動内容やその目的についてお話を伺った。

2. 対象地域、活動目的

千葉ロッテマリーンズの本拠地であるZOZO マリンスタジアムはJR 京葉線の海浜幕張駅から徒歩15分ほどの所に位置している。この立地上、サラリーマンが平日のナイターをふらっと観戦するというのは難しい。しかし、千葉県内は車を所有している世帯が都内に比べて多く、土日に家族で出かける家庭は多い。こうした状況を踏まえ、まずは土日のデーゲームに家族連れで球場に来てもらい観客動員数を増やすということを目指し、地域貢献活動を行っている。そのため、子供たちにマリーンズを知ってもらうということはとても重要である。対象地域はZOZO マリンスタジアムからおおむね半径20kmの地域としている。

3. 活動内容

地域貢献活動のうち、子供たちを対象とした活動には以下のものがある。

- ・ちば夢チャレンジ☆パスポート・プロジェクト
- ・県内小学校、特別支援学校、幼稚園訪問
- ・マリーンズ・算数ドリル
- ・マリーンズ・ランドセルカバー
- ・ベースボール・アカデミー
- ・ダンス・アカデミー

(1) ちば夢チャレンジ☆パスポート・プロジェクト

このプロジェクトは、子供たちに実際に球場に足を運んでもらい、スポーツの魅力を知

ってもらおうというプロジェクトである。単に球場で野球を見てもらうだけではなく、試合前のグラウンドでダンスやキャッチボールをしたり、球場内の施設を見学したりなど、普段体験できないようなことをすることで子供たちにとって忘れられない思い出を作ることができるという活動だ。この活動は県の教育委員会が主催となって行われており、協力企業が球団から購入したチケットを教育委員会に寄付するという形をとっている。こうすることによって、球団に損失はなく、企業にとっても社会貢献をしたという実績になり、さらに教育委員会メインの活動ということになるため、すべての団体にとってメリットのある活動となっている。

(2) 県内小学校、特別支援学校、幼稚園訪問

この活動では、ベースボールアカデミーのコーチやダンスアカデミーのインストラクターが県内の小学校や幼稚園を訪問し、野球やダンスを教えている。野球そのものを知ってもらうということに加えて、野球を通じて子供たちの体力・運動能力・問題解決力・協調性などの向上を目的とした活動である。活動は通常の体育の授業の一環として行われ、県及び各市の教育機関などと連携をとって活動を行っている。

(3) マリーンズ・算数ドリル、ランドセルカバー

千葉市内のすべての小学校に算数ドリルを、一部の小学校の新1年生にランドセルカバーをいずれも無償配布している。千葉ロッテマリーンズという組織があることを知ってもらう活動である。算数ドリルでは、問題にマリーンズの選手が登場し野球や球団に関する出題があるなど、球団が身近な存在になるような工夫がされており、千葉市教育委員会の後援、ならびに NPO 法人ちば算数・数学を楽しむ会の協力のもと制作されている。

(4) ベースボール・アカデミー、ダンス・アカデミー

有料で行っている野球塾、ダンススクールである。いわゆる「習い事」に当たる。ベースボール・アカデミーでは球団 OB が、ダンス・アカデミーでは公式チアパフォーマーである M☆Splash!! やその OG が指導を行っている。

4. まとめ

各活動は学習指導要領にのっとって行っており、教育委員会との連携は不可欠となっている。また、連携の際にはあくまでも教育委員会主導という立場で連携することで積極的に活動を行えるような態勢を整えている。なお、県内には千葉ロッテのほかにジェフユナイテッド市原・千葉や千葉ジェッツなどのプロスポーツチームがあるが、これらの組織との連携はまだなく、教育委員会側に千葉ロッテ側から連携を投げかけている。

こうした活動によって、徐々に効果も表れてきている。千葉ロッテマリーンズファンクラブのジュニア会員の数は増加傾向であり、子供たちの間で徐々にマリーンズが認識されていることがうかがえる。また、年間観客動員数も 12 球団最下位ながら前年からの伸び率は最大となっており、直接的ではないものの地域振興活動が大きな影響を与えたことが想像に難くない。ただし、このような活動が本当に効果を発揮するのは 10 年、20 年とたってからだ。長期的に活動を続けていき、球場で様々な体験をした子供が大きくなって親になったときにまたその子供と一緒に球場に来て... というようなサイクルを作ることが重要であるということを知った。千葉ロッテマリーンズが地域貢献活動に積極的に取り組むよう

になったのはここ2, 3年のことであり、今後どのような活動をしていくのか、とても興味深い。

なお、今回取材させていただきにあたってご協力いただいた千葉ロッテマリーンズ事業本部、振興部部長代理の高坂俊介氏、ならびに企画部藤野達也氏にはこの場を借りてお礼申し上げます。

・コミュニティスクール

1. コミュニティスクールとは

コミュニティスクールとは、一口に言えば保護者や地域住民が学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりすることができる学校運営協議会を設置した学校の事を指す。

文部科学省のホームページ(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/)によると学校運営協議会の主な役割として、

- ・「校長の作成する学校運営の基本方針を承認する」
- ・「学校運営に関する意見を教育委員会又は校長に述べる」
- ・「教職員の任用に関して教育委員会に意見が述べられる」

上の三つが挙げられている。学校運営の責任者は校長であるため、学校運営協議会が校長の代わりに学校運営を決定・実施をするわけではない。文科省は社会総掛かりでの教育の実現を打ち出している。



2. コミュニティスクールがもたらすもの

実際にコミュニティスクール制度を実施するとどのような影響が出るのだろうか。目立ったものを抜粋していくと、まず学校と地域の情報の共有が容易になることが挙げられる。例えば近頃不審者が学校近辺に出没するなどの情報は、地域住民の方がより深く理解している傾向がある。自分の生活圏内の情報には敏感であるからだ。そういった情報をよりスムーズに学校に伝えられることができる。

次に、地域の協力によって子供と向き合う時間が確保できることが挙げられる。以前から、教員一人では生徒全体の指導がいきわたらず個人それぞれに理解度のばらつきがみ見られていた。さらに、教員一人に対しての仕事量が多く(部活動の指導も含め課外活動等によって)学習指導へあてられる時間も少ない。これを解決するため、複数の教員が生徒を指導するチームティーチング制度が実施されていたが、教員同士の指導要領の共有がおろそかであることや、政府の方針として少子化に伴って教員数の削減を打ち出していることが伴い、さらにチームティーチング制度の実施は困難になっていた。

コミュニティスクールはこれらの問題を解決することができる。教育現場に地域ボランティアを投入し生徒の指導を共に行うのだ。授業前に教員の方針を共有してから授業を行う。職業として指導を行っていない地域住民はモチベーションも高く細かい指導をも行ってくれるという。

さらにコミュニティスクールは持続可能な仕組みである。校長や特定の教職員の異動があっても、学校運営協議会は残り続けるため、地域との組織的な連携、協働体制はそのまま継続できるのである。他にも特色ある学校づくりや適切な人事異動の実現、地域の学校に対する理解の深まりが増す等、実際に成果として報告されるものを挙げれば枚挙にいとまがない。学校運営協議会の権限が強くなりすぎたり、組織が形骸化したりすることが問題視されているが、コミュニティスクールは現在増加傾向にあり地域と学校の関わりが見直されてきているのである。

・ 結果考察

班員それぞれが列挙してきた事例から、社会教育活動を発展させるために何が必要かを考えた結果 ①連携相手 ②細分化 ③長期的活動の3つが導き出された。

連携相手だが、教育委員会、NPO 法人、営利企業、小中学校…と、どれも単独の活動から成果を上げることは難しい。自分たちの社会教育の対象と密接に関わりあっている団体、住民、そして組織等との連携によって社会教育は成り立っている。中でも社会教育においては地域住民を巻き込んだ活動がとて重要である。主な教育対象である子供をもつ親は当然教育には協力的であることが多い。

とはいえ社会教育の対象はすべての世代に及ぶため初めからすべての世代を対象にして活動を行うのは困難である。そのため初めに世代、分野、場所を絞って活動を行い、それを徐々に広げていく傾向がどの調査においてもみられた。自然体験、スポーツ、学習指導などそれぞれに適した活動を展開している。これが細分化に妥当する。また、3つ目の長期的活動については、活動を実施している組織が単発的な活動だけで事業を展開するのは容易ではなく、地域は時とともに恒久的に存在していくものであり、地域の人々に活動を

浸透させていくためにも社会教育活動の制度も継続して行うことが重要である。活動参加者の意識を変え、一世代だけで終わらせるのではなく世代から世代へその意識とともに活動は受け継がなければならない。

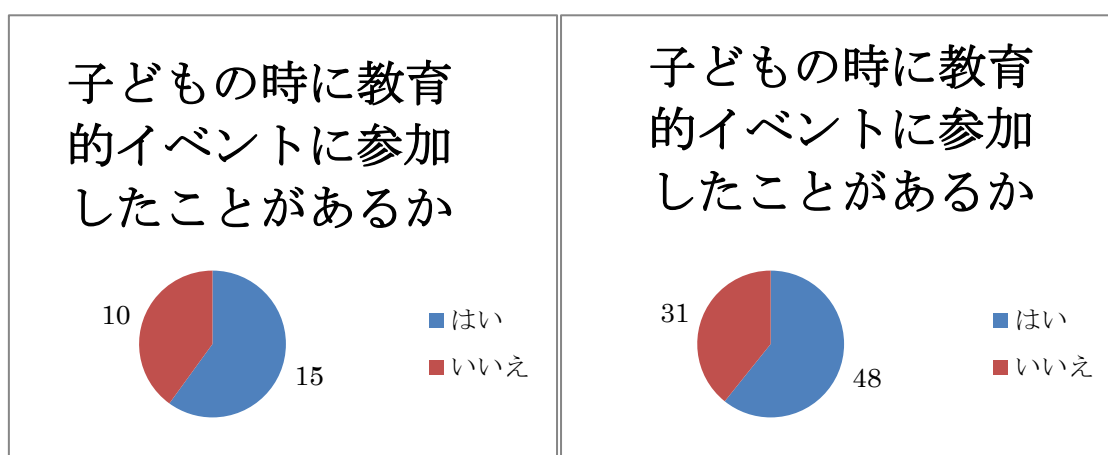
今回行った調査から、以上の三つの要素を主眼に置き、活動展開に移すことが地域に与えるインパクトの度合いを高めることが分かった。

・アンケート調査

社会教育を行っている組織について調べるにあたって、これからの社会教育の担い手になっていく大学生に社会教育についてのアンケート調査を行った。調査対象は実際に社会教育に関わっている大学生と一般的な大学生とで比較するために、ゼミ合宿で訪問させていただいた NPO 法人ガイア自然学校でボランティアをしている大学生と、小関先生の授業を履修している明治大学の学生に協力していただいた。

グラフ群①

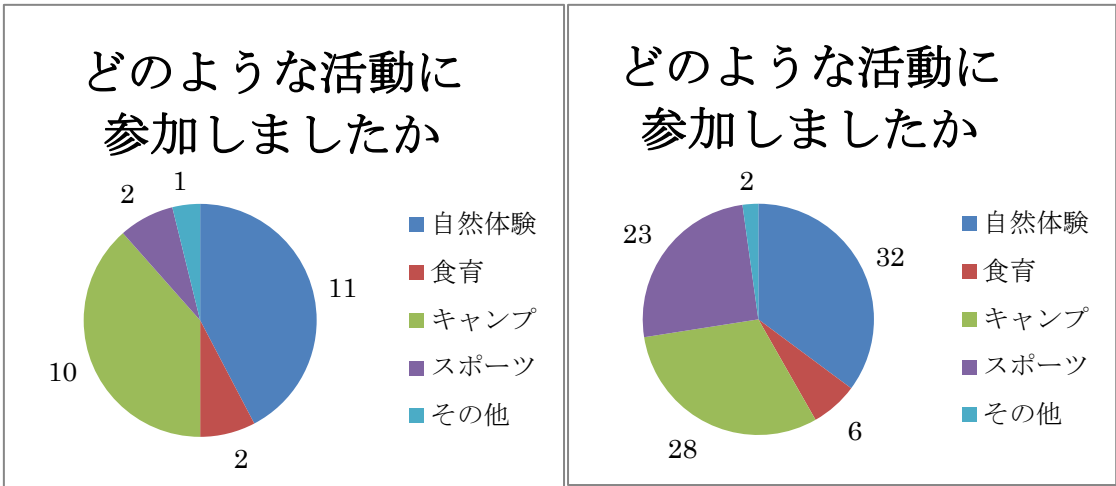
NPO 法人ガイア自然学校でボランティア
をしている学生



子どもの時に教育的イベントに参加したことがあるかどうかについてはどちらも同じ割合であり、大きな差は現れなかった。参加したことがある人数が約 6 割にあたり過半数の学生が何らかのイベントに参加した経験があることがわかる。

グラフ群②

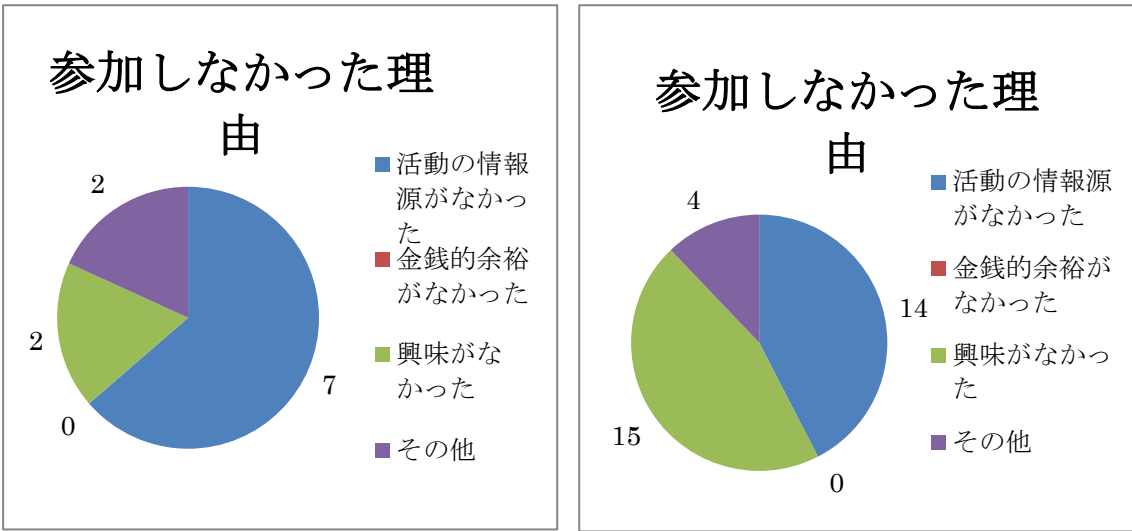
NPO 法人ガイア自然学校でボランティア
をしている学生



どちらの回答においても自然体験参加したことがある人数が最も高いが、明治大学生においてはスポーツを経験している人の割合が高い。NPO 法人ガイア自然学校でボランティアをしている学生の自然体験、キャンプへの参加率の高さから、過去の体験が自然体験を行う団体にボランティアとして参加することに影響を与えていると考えられる。

グラフ群③
NPO 法人ガイア自然学校でボランティア
をしている学生

明治大学生

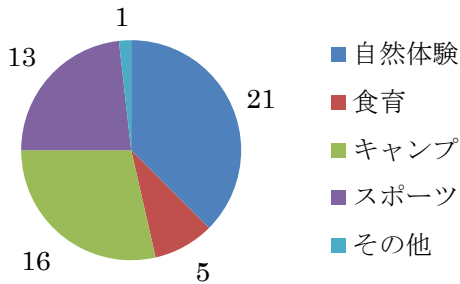


両方の回答において金銭的余裕がなかったと回答した人はいなかったため、参加費用などが参加することへの障害となることは少ないと考えられる。明治大学生は活動の情報源がなかったと回答した人と、興味がなかったと回答した人の割合はほぼ同じであるが、ボランティアをしている学生では興味がないと回答した人が少ない。金銭面がネックとなる可能性がすくないことから情報があれば参加率が上がることが予想される。

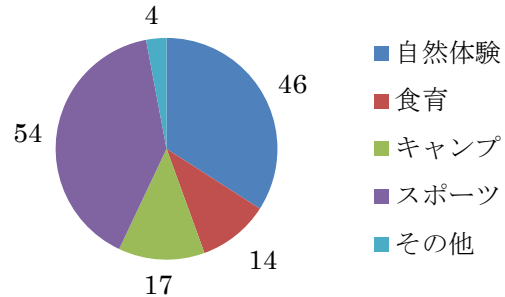
グラフ群④
NPO 法人ガイア自然学校でボランティア
をしている学生

明治大学生

将来、自分の子どもにどのような教育的経験をさせた いか



将来、自分の子どもにどのような教育的経験をさせた いか

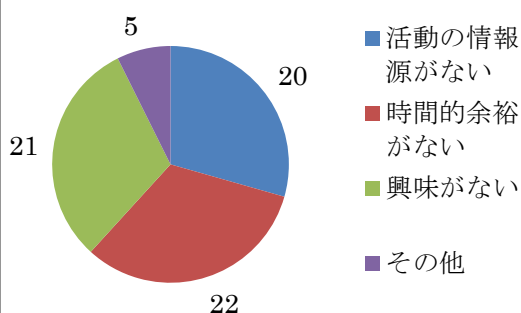


両方ともに自然体験が高い割合を占めているが、それぞれ NPO 法人ガイア自然学校で活動している学生ではキャンプ、明治大学生ではスポーツの割合が高くなっている。この結果はグラフ群②の結果と類似しており子どもときの経験が、自分の子どもに経験させたいことに影響を与えていることがわかる。

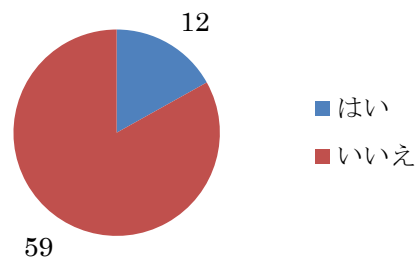
グラフ群⑤

ここではボランティアに関わった経験の有無、参加していない場合にはその理由を質問したため明治大学生の回答のみとなっている。

ボランティアに参加していない理由



教育的活動にボランティアとして関わった経験はあ…



明治大学生でボランティアとして関わった経験のある人の割合は2割を下回っている。参加していない理由としてはそれぞれの項目が同じ割合である。時間的余裕がないという

点に関しては、大学生の多くの方がアルバイトをされており、アルバイトでは賃金が発生しているため、賃金が発生しないボランティアの優先順位が低くなっていることが考えられ

る。また情報源がないと回答している人も一定数いるため、学生に対して活動の広報活動を行い、学生のニーズを聞くなどして学生の中でのボランティア活動の優先順位を上げていくことが求められる。

学生の優先順位を上げる1つの方法として、学生にとってやりがいのある活動を増やすということが考えられるが、NPO 法人ガイア自然学校で活動している学生にボランティアとして活動に関わって良かった点を回答していただいたので、その回答から学生がどのようなことにやりがいを感じているか考えたいと思う。まず回答のいくつかを抜粋して紹介する。

- ・子どもの成長を感じるとともに、自分も成長できる
- ・様々な人との関わりを通して豊かな考え方を養うことができる
- ・交友関係、人生経験、価値観が広がる
- ・人との関わりを通して自分ってなんだろうとかがえさせられる
- ・将来のスキルアップにつながる(教師)
- ・お金の発生しない純粋な楽しさ

回答の中で最も多かったのが、子どもの成長だけでなく、自分の成長を感じることができるという点である。NPO 法人ガイア自然学校では特に学生の自主性を大切にしていることもあって自己成長を感じている学生が多かった。アルバイトの立場では自己裁量の幅が狭く決まった業務をこなすことが大きな割合を占めてくるため、自分のやりたいこと、新しいことに挑戦できる場というのは社会に出る準備期間でもある大学生活において貴重な経験の場になると考えられる。

また今回は子ども相手に活動をしている団体にアンケート調査を行ったが、社会教育は子どもから高齢者まであらゆる世代を対象にしているため、社会教育に関わることで多様な世代、多様な価値観をもった人たちと交流することが出来るため、自分の考え方や価値観に大きな影響を与える良い機会になるとも考えられる。ボランティアでは金銭が発生しないため、純粋に自分がやりたいと思うことに参加することができる点も大きなメリットになると私は思う。大学生のボランティアへの参加者を増やすために以上のメリットを積極的に学生側に伝えていくことが重要である。